

事務事業評価シート (評価対象年度：令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名										教育研究事業										②事業番号		7508	
③事業類型				7. 負担金・補助金事業						④開始年度		年度		⑤終了予定年度		年度		○ 設定なし					
⑥根拠法令等		法令		条例		規則		○ 要綱		計画等		その他		法令等の名称		学習指導要領							
⑦実施手法		直営		全部委託		一部委託		○ 補助・負担		その他													
⑧関連予算科目コード				款		9		項		1		目		4		細目		2					
⑨担当部名				⑩担当課名														会計		一般会計			
教育部				指導課																			

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 大阪府等各教育研究協議会	① 負担金負担団体数	件
② 泉南市教育研究協議会	② 補助金負担団体数	件
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
府内市町村教育委員会や公立学校等と連携・連絡調整を行うことで、教職員の研究活動を円滑にし、その成果の普及に努めるために、教育研究団体に負担金を交付する。 市内の保育所・幼稚園・小学校・中学校の保育士・教職員で構成する教育研究団体に補助金を交付する。	① 研究会総会開催回数	回
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
教職員・保育士が研究活動を積極的に参加、推進することによって、教科や領域における指導力を向上させる。 また、その結果として、幼児・児童・生徒の「生きる力」を育成するとともに、様々な課題の解消につなげる。	① 授業研究を伴う校内研修の実施(小学校)	%
	② 計算式	
	③ 授業研究を伴う校内研修の実施(中学校)	%
	④ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
研究会や研修会への参加により、教職員の資質や指導技術の向上が図られ、幼児教育や義務教育の充実につながる。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします
	施策中	2 義務教育の充実
	施策小	1 生きる力の育成

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	負担金負担団体数	件	53	53	44	—	—	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②	補助金負担団体数	件	4	4	2	—	—	
活動指標①	研究会総会開催回数	回	57	57	44	—	—	
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	授業研究を伴う校内研修の実施(小学校)	%	90	90	90	—	—	
成果指標②	授業研究を伴う校内研修の実施(中学校)	%	75	75	75	—	—	事業費などの推移における 特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.13	0.15	0.08	0.00	0.00	
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	事業費	千円	1,054	1,157	611	0	0	
	人件費(投入人員×単価)	千円	2,098	2,116	1,918	0	0	
財源内訳	直接事業費	千円	3,152	3,273	2,529	0	0	R2から学務課を指導課に統合。それにより、R3から予算の組替により、廃止。
	総事業費	千円	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	0	
財源内訳	その他特定財源	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,152	3,273	2,529	0	0	

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	本市の教職員の資質向上を図るため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	団塊世代の大量退職により、経験年数の少ない教職員が増加しており、この傾向は今後も続くと考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない 教育現場における教員が指導力を向上させることによって、保護者や子どもたちに必要な学校づくりにつながる。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

②期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない 経験の少ない教職員の育成に成果が現れている。
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない 参加の促進を図る。
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない 他の部局に同様の事業を行っているところはない。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない —
--	---

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理
	A	—

A:現状のまま事業を進めることが適当
 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要(事業の進め方に改善が必要)
 C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要(事業規模、内容、実施主体の見直しが必要)
 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止
	(___ 年まで) (___ 年から) (___ 年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—